

愛別町人口ビジョンの概要

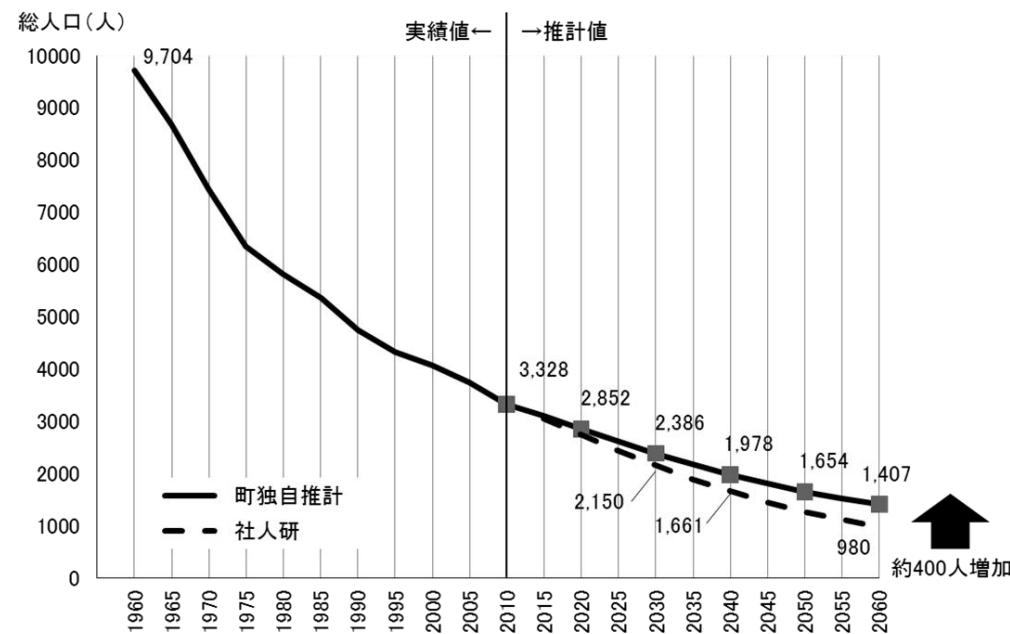
【趣旨】

- 「愛別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、わたしたちから次世代の愛別町民へ「ふれ愛と活力豊かな、夢のある愛別づくり」を引き継ぐことができるよう、人口減少や少子高齢化社会においてめざすべき目標をさだめ、具体的な施策をまとめたものです。
- 施策をまとめるのに先立ち、町の人口の動向分析と、この問題に関する町民の意識調査が行われました。これら調査・分析により現状を整理したものが「人口ビジョン」です。

【目指すべき将来の方向】

- 愛別町では、戦後、人口が増加、昭和30(1955)年にはピークの9,834人に達しました。しかし、その後、高度成長期に人口が大きく減少し、現在まで人口減少が続いています。今後も人口は減少を続け、平成52(2040)年には1,661人(現在から約50%減少)になるものと推計されています。
- 愛別町における人口の自然増減、社会増減について、目指すべき将来の方向は次のとおりとします。
- 自然増減については、「町民の希望がかなった場合の出生率(希望出生率)を実現すること」を基本目標に置き、その実現のため、結婚し子どもを産みたい人の希望を阻害する要因(希望阻害要因)を除去することに取り組みます。ただし希望出生率はあくまでも政策が適切かどうかの「評価指標」として活用すべきで、町民に押し付けたりするようなことがあってはなりません。ここでの目標は、可能な限り上記希望をかなえることであり、希望出生率はその結果として実現するものです。
- 社会増減については、「町民の定住意向がかなった場合の転出超過抑制を実現すること」を基本目標とします。定住意向は潜在的に高いものの、雇用・経済的安定の問題から、とくに若い世代の転出が顕著であることが、人口動向分析、意識調査等より明らかになっています。転出超過抑制を実現するため、雇用や経済的な問題を除去することに取り組みます。また圏域を愛別町だけに限定するのではなく、転出先の大部分を占める旭川を含めたエリアに人口を留めることも重要です。そのために、周辺市町との連携のもと、より具体的な将来像を模索していくこととします。

■図 人口の長期的な見通し



(1) 合計特殊出生率
現在の1.30から、平成42(2030)年までに、町民の希望出生率1.75を実現することを目指します。

(2) 純移動率
社人研推計準拠の推計における純移動率を1/2の水準にすることを目指します。すなわち、平成17(2005)~22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成27(2015)~32(2020)年までに定率で0.25倍に縮小し、その後はその値を平成47(2035)~52(2040)年まで一定で推移することを目指します。

※社人研：国立社会保障・人口問題研究所のこと。厚生労働省の施設等機関である。人口研究・社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の相互関連についての調査研究を通じて、福祉国家に関する研究と行政を橋渡しし、国民の福祉の向上に寄与することを目的としている。

愛別町まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

【趣旨】

- 「愛別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、愛別町人口ビジョンを踏まえ、愛別町における「しごとの創生」、「ひとの創生」、「まちの創生」による人口減少の克服と愛別町の創生を目的とする分野別の施策を目標設定し、第10次振興計画をベースに策定しております。

【戦略期間】平成27年度から平成31年度までの5年間

【計画人口】計画期間内での取組成果を見込み2,800人とします。

【3つの視点】

- 視点① 産業の振興により安定した雇用を創出する
- 視点② 都市への人口流出を抑制する
- 視点③ 若い世代の就労、結婚、妊娠・出産・子育ての希望を実現する

【4つの重点プロジェクト】

重点プロジェクト1 愛別町における安定した雇用を創出する

● 基本目標

高齢化社会と農業振興に対応した雇用を創出し、若い世代がはたらく環境を整える。

● 成果目標(H31)

・就業者数 1,163人→1,200人

具体的な施策	取り組み内容の例	主なKPI※(現状→H31)
ア. 創業支援や既存店舗の新築・改修、設備投資の支援による新たな雇用の場の創出	・事業場の新設・増設や設備投資並びに雇用拡大に対する助成 ・店舗の新築・改修や設備投資に対する助成	・新規事業者件数 0件→5件
イ. 魅力ある産業の実現	・営農の指導、担い手育成、新規就農者等に対する支援 ・認定農業者への誘導や、新規法人設立に対する支援 ・商工振興に係る支援 等	・新規就農者数(親元就農含む) 6人→7人 ・農業生産法人化数 11件→12件 ・観光入込客数 62,312人→64,000人
ウ. 地域特産物の生産性向上及び販売促進、地場産品の消費拡大	・特産物の販売促進活動に対する助成 ・特産物のブランド化に向けた取り組み支援 等	・産直バザールの開催 6回→10回/年 ・市街地活性化イベントの参加者 650人→800人/年
エ. 就労意欲のある人材、障がい者などが活躍できる地域づくりと資格取得の支援	・季節労働者の通年雇用に向けた各種資格取得にかかる費用の助成 ・障がい者の就労事業所創出に向けた支援 等	・資格取得者数 0人→2人/年 ・障がい者就労者数 0人→3人/5年間

※KPI：重要業績評価指標 Key Performance Indicator の略 事業ごとの進捗状況を検証するために設定する指標

重点プロジェクト2 愛別町への新しいひとの流れをつくる

● 基本目標

「訪れてみたい」「住んでみたい」と思える魅力を創出し、交流・定住人口をふやす。

● 成果目標(H31)

・転入者数 119人→125人
・転出者数 176人→170人

具体的な施策	取り組み内容の例	主なKPI※(現状→H31)
ア. 都市部からの移住促進	・産業後継者の育成及び雇用支援 ・空き家改修に対する補助 ・地域おこし協力隊の導入	・U・J・Iターンによる移住者数 0人→4人 ・産業後継者就業等支援者数 0人→8人 ・空家改修補助件数0件→3件/年
イ. 愛別町の強みを生かした起業促進	・企業誘致フェア等への参加 ・ホームページによる空き家・工場物件の情報提供	・起業誘致数 0件→1件/5年間
ウ. 情報媒体を活用した愛別町のPR促進	・地域ブランディングによる独自のまちづくり ・全国移住ナビへの登録によるPR等	・フェイスブック「いぬね」の数 0人→500人 ・交流人口 428人→450人/年 ・特産振興に係るイベント入場者数 7.6千人→8.0千人

重点プロジェクト3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

● 基本目標

若い家族が愛別で子どもを産み育て、住み続けられる環境をつくる。

● 成果目標(H31)

・出生数 16人→17人/年
・婚姻組数 7組→8組/年

具体的な施策	取り組み内容の例	主なKPI※(現状→H31)
ア. 安心して働き続けられる保育サービスの充実	・留守家庭の放課後学童保育 ・幼児センターにおける保育内容の充実 ・子育てサポートの充実	・子育て休・ト依頼会員数 19世帯→25世帯 ・学童保育の終業時間 午後5時30分→午後6時30分
イ. パートナー対策	・パートナー対策支援	・パートナー事業参加者数 9人→10人/年 ・成婚組数 0組→5組/5年間
ウ. 妊娠・出産・子育てに係る身体的、精神的、経済的負担の軽減	・子育て支援センターを核とした子育て支援教室の開催 ・中学生以下の医療費無料 等	・子育て支援センター利用率 72%→75%/年
エ. 各段階に対応した地域を挙げた世代間交流	・異世代間の交流による地域を挙げた子育て支援 ・君の椅子贈呈 等	・異世代間交流の参加人数 0人→150人/5年間 ・君の椅子贈呈件数 15件→17件/年

重点プロジェクト4 安心な暮らしを守り、住み続けたいまちづくりを実現する

● 基本目標

すべての世代が将来にわたり愛別に住み続けたいような、すまい・まちをつくる。

● 成果目標(H31)

・住民基本台帳人口 3,090人→2,800人
・居住地に対する満足度 83%→88%

具体的な施策	取り組み内容の例	主なKPI※(現状→H31)
ア. 未来を担う「ひと」づくりを推進	・児童生徒の学習サポート支援 ・体験活動とリーダー養成、愛のまち交流 ・図書管理システムの導入 ・スポーツ活動参加の促進及び活動に必要な備品購入 等	・児童・生徒学習教室の開催数 5回→10回 ・愛のまち交流参加者 9人→10人/年 ・チャレンジデー参加率 62%→70% ・図書室利用者数 1,698人→2,000人/年
イ. いつまでも安心して暮らしていける生活基盤の確保	・高齢者等への寝具クリーニング費助成 ・生きがい活動支援通所事業 等	・高齢者生活支援事業利用者数 36人→40人/年
ウ. 公共交通利用の促進	・デマンド交通を取り入れた交通体制整備 ・地域公共交通の推進	・公共交通機関利用者数 2,500人→2,700人/年
エ. インフラ施設の長寿命化と計画的な維持管理	・公共施設管理計画の策定 ・施設の有効活用、複合化、長寿命化等の検討、実施	・公民館分館の耐震化率(8施設) 0%→100%
オ. いつまでも安心して暮らしていける防災体制の整備	・地域防災訓練の実施 ・災害時における備蓄品の整備 等	・地域防災訓練の実施 2件→2件/年
カ. 「愛」のまち交流と「ふるさと」づくり交流の推進	・愛のまち交流事業 ・ふるさとづくり交流事業 ・ふるさと応援寄附によるまちづくりの推進	・愛のまち交流事業交流人口 17人→20人/年 ・ふるさと愛別会の組織数 1組織→3組織 ・ふるさと応援寄附金 7,500千円→10,000千円/年
キ. 広域連携によるまちづくりの推進	・君の椅子プロジェクト事業の推進 ・東京23区との連携事業 等	・君の椅子交流事業参加数 3家族→5家族/年

※KPI: 重要業績評価指標 Key Performance Indicator の略 事業ごとの進捗状況を検証するために設定する指標